



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月14日

上場会社名 株式会社うるる 上場取引所 東
 コード番号 3979 URL <https://www.uluru.biz/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星 知也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 内丸 泰昭 (TEL) 03(6221)3069
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,699	14.4	201	87.3	128	115.9	134	63.9	192	298.4
2025年3月期第1四半期	1,485	15.0	107	△61.5	59	△74.9	82	△66.9	48	△69.2

(※) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 192百万円(298.8%) 2025年3月期第1四半期 48百万円(△69.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	27.85	—
2025年3月期第1四半期	6.99	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	6,501	3,151	48.5
2025年3月期	6,240	3,028	48.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 3,151百万円 2025年3月期 3,028百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	2.75	2.75

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行う予定であるため、2026年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期(予想)の期末配当金は11円、年間配当金は11円となります。

詳細につきましては、2025年8月14日公表の「株式分割および定款の一部変更ならびに配当予想の修正と株主優待制度に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,710	15.1	1,050 ～1,200	4.7 ～19.7	770 ～920	0.9 ～20.6	770 ～920	1.1 ～20.7	500 ～600	9.2 ～31.0	18.07 ～21.68

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は年次での業務管理を行っているため、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。
 3. 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行う予定であるため、2026年3月期（予想）の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、72円26銭～86円71銭です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	6,925,400株	2025年3月期	6,925,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	6,034株	2025年3月期	6,034株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	6,919,366株	2025年3月期1Q	6,919,449株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

平成30年版「情報通信白書」によると、日本の生産年齢人口は2017年から2040年にかけて約1,600万人減少することが推計されており、労働力不足による経済規模の縮小、国際競争力の低下といった社会的・経済的な課題が深刻化することが危惧されております。そのような状況の中、当社グループはこれまで様々な領域において労働力の代替ソリューションとなる事業をSaaSを中心に複数展開してまいりました。

今後も、「労働力不足を解決し人と企業を豊かに」というコーポレートビジョンのもと、「労働力不足解決のリーディングカンパニー」を目指し上記社会課題の解決に一層向き合っております。

当社グループは、「在宅ワークのスタンダード化」を目指して、2003年11月に企業のアウトソーシング・ニーズの受け皿となるBPO (Business Process Outsourcing) 事業を開始いたしました。その後、受託する業務量の増加に伴うニーズの多様化を受け、より効率的に運営を行うことを目的として2007年2月に当社グループを経由せずにクライアントと主に主婦のクラウドワーカーの業務受発注をマッチングさせるクラウドソーシング事業「シュフテイ」を開始。さらに、BPO事業で培われたノウハウとクラウドソーシング事業が持つリソースを掛け合わせることで、当社グループ自身がクラウドワーカーを活用して新たなサービスを創出するCGS (Crowd Generated Service) 事業として、現在も売上高の約半分及び利益の大半を占める主力サービスである官公庁等の入札情報を提供する入札情報速報サービス「NJSS (エヌジェス)」を2008年9月に開始いたしました。その後、2014年10月に幼稚園・保育園向けの写真販売管理システム「えんフォト」、2019年2月にクラウドワーカーを活用した電話受付代行サービス「fondesk」を開始。また2020年12月にはえんフォトとのシナジー創出を目的に出張撮影マッチングサービス「OurPhoto (アワーフォト)」を運営するOurPhoto株式会社の全株式を、2023年1月にはNJSSとの連携を目的に入札情報検索サービス「nSearch」を運営する株式会社ブレインフィードの全株式をそれぞれ取得して完全子会社化し、現在の事業構成へと至っております。「NJSS」・「fondesk」・「えんフォト」・「nSearch」はいずれもSaaS (Software as a Service) であり、現在ではSaaS事業が当社グループの成長の基盤となっております。なお、OurPhoto株式会社および株式会社ブレインフィードは、2025年4月を持ちまして、親会社である株式会社うるるに吸収合併されております。

当第1四半期連結累計期間においては、経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、全社的に人的資本投資を中心とした規律ある成長投資を実施してまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,699,221千円(前年同期比14.4%増)、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額(以下同様))は201,900千円(前年同期比87.3%増)、営業利益は128,930千円(前年同期比115.9%増)、経常利益は134,771千円(前年同期比63.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は192,707千円(前年同期比298.4%増)となりました。また、NJSS、nSearch、えんフォト、fondeskといったSaaSのARR(年間経常収益)を合計した全社ARRも約51億円(前年同期比14.1%増)と成長基調を継続しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業別	前連結会計年度第1四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		当連結会計年度第1四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		売上高 前期比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
CGS事業	1,166	78.5	1,361	80.1	16.7
NJSS	761	51.3	896	52.7	17.7
fondesk	236	15.9	277	16.3	17.3
フォト	168	11.3	187	11.1	11.5
その他	—	—	—	—	—
BPO事業	313	21.1	331	19.5	5.9
クラウドソーシング事業	5	0.4	5	0.3	0.7
合計	1,485	100.0	1,699	100.0	14.4

① CGS事業 NJSS

CGS事業の主力SaaSである「NJSS」については、有料契約件数が2025年6月末時点で7,153件と2025年3月末比で80件増加したうえ、有料契約件数をベースにした12ヶ月平均の解約率は1.49%と最低水準となり、ARR(年間経常収益)が34億円を突破するなど、成長を続けております。併せて、経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、人的資本投資やマーケティング施策等の各種成長投資を実施したため、当該投資によりコストは増加しております。

このほか、NJSSで蓄積された入札関連ノウハウと、うるるBP0が保有する案件履行にかかるノウハウを掛け合わせたBPaaS「入札BP0」、公共機関の事業(予算)情報や公開・統計情報、入札データからみる自治体の傾向・特徴、アプローチに必要な組織情報を一括検索・管理できる情報支援ツール「GoSTEP」の展開などにも継続的に注力しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるCGS事業 NJSSの売上高は896,324千円(前年同期比17.7%増)となり、セグメントEBITDAは447,223千円(前年同期比38.0%増)、セグメント利益は399,731千円(前年同期比34.8%増)となりました。

NJSS KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	761	789	827	866	896	-	-	-
売上総利益(百万円)	697	716	750	779	812	-	-	-
EBITDA(百万円)	324	389	405	426	447			
ARR(百万円)	3,017	3,109	3,231	3,302	3,439	-	-	-
NJSS 有料契約件数	6,756	6,880	7,028	7,073	7,153	-	-	-
NJSS ARPU(円)	1,151	1,160	1,174	1,210	1,236	-	-	-
入札BP0 ARPU(円)	26	21	38	81	65	-	-	-
NJSS 解約率(%)	1.58	1.61	1.55	1.50	1.49			
NJSS LTV(千円)	1,989	1,994	2,85	2,172	2,267			
入札BP0 LTV(千円)	46	37	68	145	120			
nSearch 有料契約件数	578	587	606	682	715			
従業員数(人)	134	137	140	140	148			

- (注) 1. ARR: 「年間経常収益」。各四半期末時点のMRRに12を乗じて算出。当連結会計年度第1四半期より、「nSearch」「GoSTEP」等の周辺サブスクリプションビジネスも含めたMRRに12を乗じた数値
2. ARPU: 有料契約一件当たりの日割り売上高。入札BP0 ARPUは、スポット売上高も含む。
3. 解約率: 前月末有料契約件数に対する当月解約件数の割合。上表は12ヶ月平均の数値。
4. LTV: 「顧客生涯価値」。ARPU×1/解約率×粗利率90%で算出。
5. 従業員数: 臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。同定義でブレインフィードを含む。

② CGS事業 fondesk

CGS事業におけるSaaSである「fondesk」は、企業のDX等の追い風が続き、2025年6月末時点で有料契約件数が5,723件(2025年3月末比134件増加)と成長したうえ、UI・UX改善のためのシステム改修を行うなどユーザー利便性向上に継続的に取り組んできた結果、有料契約件数をベースにした12ヶ月平均の解約率は1.1%(同2025年3月末1.2%)と最低水準となり、ARR(年間経常収益)は11億円を突破するなど、成長を続けております。併せて、経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、成長投資として主にマス広告等大型マーケティング施策に注力したため、当該投資によりコストは増加しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるCGS事業 fondeskの売上高は277,571千円(前年同期比17.3%増)となり、セグメントEBITDAは△2,850千円(前年同期は4,762千円)、セグメント損失は3,194千円(前年同期は4,575千円のセグメント利益)となりました。

fondesk KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高(百万円)	236	241	255	248	277	-	-	-
EBITDA(百万円)	4	15	86	59	△2	-	-	-
有料契約件数	4,980	5,167	5,422	5,589	5,723	-	-	-
ARPU(円)	15,845	15,582	15,681	14,810	16,070	-	-	-
解約率(%)	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	-	-	-
ARR(百万円)	946	966	1,020	995	1,110			
従業員数(人)	18	17	17	16	21	-	-	-

(注) 1. ARPU：有料契約一件当たりの月割り売上高。

2. 解約率：前月末有料契約件数に対する当月解約件数の割合。上表は12ヶ月平均の数値。

3. ARR：「年間経常収益」。各四半期サブスクリプション売上高と各四半期リカーリング売上高の合計に4を乗じて算出。

4. 従業員数：臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

③ CGS事業 フォト

CGS事業におけるSaaSである「えんフォト」は、園当たり売上高は30,167円と、前連結会計年度第1四半期と比較して概ね横ばいでしたが、2025年6月末の契約園数は5,227園(2025年3月末比88件増加)と堅調に推移した結果、ARR(年間経常収益)は約6億円となりました。併せて、経営方針である「ULURU Sustainable Growth」のもと、成長投資として主に人的資本投資に注力したため、当該投資によりコストは増加しております。

このほか、出張撮影マッチングサービス「OurPhoto(アワーフォト)」とえんフォトとのシナジー創出にも継続的に注力しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるCGS事業 フォトの売上高は187,914千円(前年同期比11.5%増)となり、セグメントEBITDAは△17,124千円(前年同期は△1,422千円)、セグメント損失は18,246千円(前年同期は3,619千円のセグメント損失)となりました。

フォト KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	168	163	235	268	187	-	-	-
EBITDA(百万円)	△1	△36	△20	14	△17	-	-	-
えんフォト 契約園数	4,845	4,947	5,028	5,139	5,227	-	-	-
えんフォト 園当たり売上高(円)	29,685	28,844	34,645	47,661	30,617	-	-	-
えんフォト ARR(百万円)	575	570	696	979	630	-	-	-
OurPhoto 撮影件数(件)	3,669	2,762	9,051	2,961	4,296			
従業員数(人)	41	43	45	46	50	-	-	-

(注) 1. ARR: 「年間経常収益」。各四半期リカーリング売上高に4を乗じて算出。

2. 従業員数: 臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

④ BPO事業

BPO事業におきましては、DX需要の高まりに伴いスキャン業務が好調に推移したことに加え、SaaS事業者を人力でサポートするBPaaS領域での事業展開により、前年同期比で売上高が伸長いたしました。前連結会計年度第1四半期では一時的に赤字であったものの、当第1四半期は黒字を確保。過去の通年においては安定的に黒字を計上しており、業務効率化による採算性改善が継続しております。

このほか、NJSSで蓄積された入札関連ノウハウと、うるるBPOが保有する案件履行にかかるノウハウを掛け合わせたBPaaS「入札BPO」にも継続的に注力しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるBPO事業の売上高は331,473千円(前年同期比5.9%増)となり、セグメントEBITDAは8,212千円(前年同期は△20,950千円)、セグメント損失は10,277千円(前年同期は36,787千円のセグメント損失)となりました。

BPO KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	313	353	397	550	331	-	-	-
EBITDA(百万円)	△20	25	57	146	8			
従業員数(人)	177	193	201	197	249	-	-	-

(注) 従業員数: 臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

⑤ クラウドソーシング事業

クラウドソーシング事業におきましては、「シュフティ」に登録されているクラウドワーカー数は2025年6月末時点で約48万人となっておりますが、CGSにリソースを供給するためのプラットフォームとして、ユーザー利便性向上のためのサービス改修や安定的運営のためのカスタマーサポート改善に継続的に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるクラウドソーシング事業の売上高は5,936千円(前年同期比0.7%増)となり、セグメントEBITDAは△952千円(前年同期は△1,699千円)、セグメント損失は1,040千円(前年同期は1,757千円のセグメント損失)となりました。

クラウドソーシング KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	5	6	6	5	5	-	-	-
EBITDA(百万円)	△1	△3	△1	△2	△0.9			
従業員数(人)	5	5	4	4	4	-	-	-

(注) 従業員数：臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員)を含む。臨時雇用者数は、年間の平均人員を換算。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末と比べ260,542千円増加し、6,501,321千円となりました。これは主に現金及び預金の増加289,879千円、流動資産のその他の増加46,476千円、売掛金の減少306,971千円、有形固定資産の増加103,654千円、投資その他の資産のその他の増加75,761千円等によるものです。

負債については、前連結会計年度末と比べ136,974千円増加し、3,349,679千円となりました。これは主に買掛金の減少80,916千円、契約負債の増加311,356千円、賞与引当金の減少109,851千円等によるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べ123,567千円増加し、3,151,641千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加192,707千円、前連結会計年度の期末配当の実施による利益剰余金の減少69,193千円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2023年11月14日に新たな経営方針として、人的資本投資を中心とした規律ある成長投資やM&Aなどによって売上高だけでなく持続的な利益の成長を目指す「ULURU Sustainable Growth」を掲げております。当第1四半期連結累計期間においては、当該経営方針・経営戦略等について重要な変更はございません。

また、当連結会計年度の通期連結業績予想についても、2025年5月14日に決算短信で公表した内容に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,405,101	3,694,980
売掛金	579,843	272,871
仕掛品	31,253	58,245
その他	250,691	297,167
貸倒引当金	△8,221	△6,390
流動資産合計	4,258,667	4,316,874
固定資産		
有形固定資産	301,563	405,218
無形固定資産		
のれん	180,504	169,223
その他	646,576	655,113
無形固定資産合計	827,081	824,336
投資その他の資産		
投資有価証券	515,150	540,814
その他	338,315	414,077
投資その他の資産合計	853,466	954,891
固定資産合計	1,982,111	2,184,447
資産合計	6,240,779	6,501,321
負債の部		
流動負債		
買掛金	217,274	136,358
1年内返済予定の長期借入金	40,004	40,004
未払法人税等	27,975	13,160
契約負債	1,786,892	2,098,249
賞与引当金	164,357	54,506
その他	807,949	800,369
流動負債合計	3,044,453	3,142,647
固定負債		
長期借入金	118,325	108,324
資産除去債務	43,046	89,249
その他	6,879	9,459
固定負債合計	168,251	207,032
負債合計	3,212,705	3,349,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,746	1,037,746
資本剰余金	1,020,046	1,020,046
利益剰余金	969,602	1,093,116
自己株式	△565	△565
株主資本合計	3,026,830	3,150,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,243	1,296
その他の包括利益累計額合計	1,243	1,296
純資産合計	3,028,073	3,151,641
負債純資産合計	6,240,779	6,501,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,485,963	1,699,221
売上原価	440,540	461,516
売上総利益	1,045,423	1,237,704
販売費及び一般管理費	985,715	1,108,774
営業利益	59,707	128,930
営業外収益		
受取利息	112	769
補助金収入	21,551	2,496
その他	1,029	2,960
営業外収益合計	22,693	6,225
営業外費用		
支払利息	183	371
その他	0	12
営業外費用合計	183	384
経常利益	82,217	134,771
税金等調整前四半期純利益	82,217	134,771
法人税、住民税及び事業税	2,756	5,537
法人税等調整額	31,091	△63,473
法人税等合計	33,847	△57,936
四半期純利益	48,369	192,707
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,369	192,707

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	48,369	192,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	53
その他の包括利益合計	△32	53
四半期包括利益	48,337	192,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,337	192,761

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシング 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	761,689	236,724	168,563	—	313,090	5,895	1,485,963	—	1,485,963
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	1,228	4,385	5,613	△5,613	—
計	761,689	236,724	168,563	—	314,319	10,280	1,491,577	△5,613	1,485,963
セグメント利 益又は損失 (△)	296,450	4,575	△3,619	△14,585	△36,787	△1,757	244,276	△184,568	59,707

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△184,568千円は、セグメント間取引消去526千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費)△185,095千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシング 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	896,324	277,571	187,914	—	331,473	5,936	1,699,221	—	1,699,221
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	136	7,085	7,221	△7,221	—
計	896,324	277,571	187,914	—	331,610	13,021	1,706,443	△7,221	1,699,221
セグメント利 益又は損失 (△)	399,731	△3,194	△18,246	△23,548	△10,277	△1,040	343,425	△214,494	128,930

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△214,494千円は、セグメント間取引消去△0千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費)△214,494千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	36,813千円	61,688千円
のれん償却額	11,281千円	11,281千円

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年8月14日開催の取締役会において、株式分割および定款の一部変更について決議しております。

1. 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性を高めることで投資家の皆さまにより投資しやすい環境を整え、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年9月30日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、4株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,925,400株
今回の分割により増加する株式数	20,776,200株
株式分割後の発行済株式総数	27,701,600株
株式分割後の発行可能株式総数	44,796,800株

(3) 日程

基準日公告日	2025年9月12日予定
基準日	2025年9月30日予定
効力発生日	2025年10月1日予定

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
1株当たり四半期純利益	1円75銭	6円96銭

3. 株式分割に伴う定款の一部変更について

(1) 定款の変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年10月1日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

変更前	変更後
第2章 株式 (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>11,199,200株</u> とする。	第2章 株式 (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>44,796,800株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

定款変更の取締役会決議日	2025年8月14日
定款変更の効力発生日	2025年10月1日